



第62期 株主通信

上半期のご報告

2018.4.1 ▶ 2018.9.30

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。
さて、ここに当社グループの第62期上半期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の事業の概況と決算についてご報告申し上げます。

第62期 上半期ダイジェスト

本年、上半期におきましては、更なる事業拡大に向け営業力の強化を事業方針として、お客様の真のニーズを的確に把握し、物流全体最適の視点での提案・実行を推進するとともに、先進的なICTの技術を事業に取り込み、各事業の高度化に向けた検証を進めてまいりました。

物流情報サービス事業は、西日本を中心とした豪雨や猛暑の影響などにより、空車情報数の確保に苦戦する中、パートナー企業との強固な関係づくり・連携強化を進めました。ロジスティクスマネジメント事業においては、事業拡大に向けた営業力の強化を推進し、新規拠点・業務の稼働に加え、次期につながる新規顧客の物流業務を獲得しました。一方、インダストリアルサポート事業は盤石な事業基盤の構築を推進しましたが、営業力・人材の採用力に課題が残りました。ICTの強化においては、コアパートナー企業との協業により、システム開発・システム基盤・新しい技術の取り入れなど、スピード感のあるコア事業へのICTの取り込みを進めることが出来ました。

以上の結果、上半期における連結業績は、売上高733億円(前期比5.7%増)、営業利益29億円(同18.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億円(33.4%増)となりました。



代表取締役会長

清水正久

代表取締役 社長執行役員

恒川穰

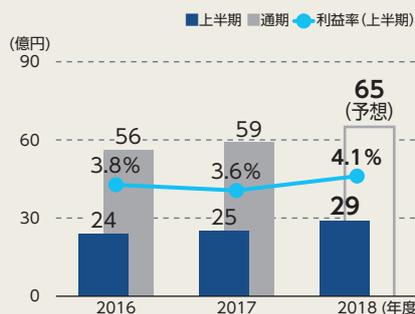
売上高

733億円 前期比5.7%増



営業利益

29億円 前期比18.4%増



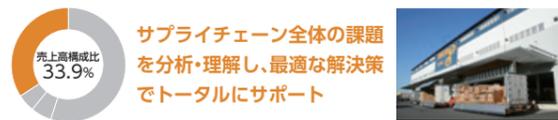
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

20億円 前期比33.4%増



セグメント別概況

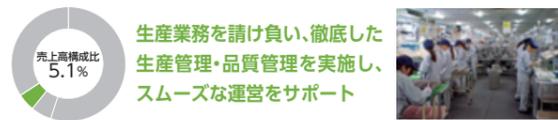
ロジスティクスマネジメント事業



売上高は、新規業務の稼働に加え、既存拠点の物量増加により、増収となりました。
営業利益は、新規業務の稼働に伴う初期費用の計上はありましたが、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、前期稼働業務及び既存拠点での収益性の改善などにより、増益となりました。



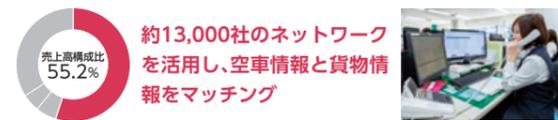
インダストリアルサポート事業



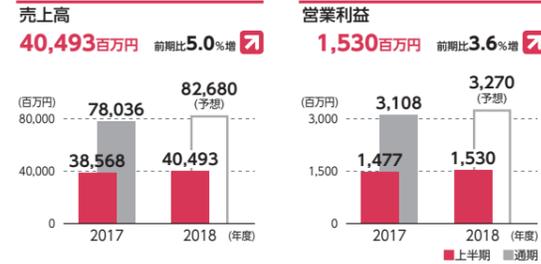
売上高は、国内既存顧客の減産の影響に加え、一部の国内拠点及び海外拠点の業務終了などにより、減収となりました。
営業利益は、国内派遣部門における売上高の減少に伴う利益の減少により、減益となりました。



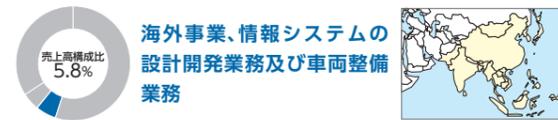
物流情報サービス事業



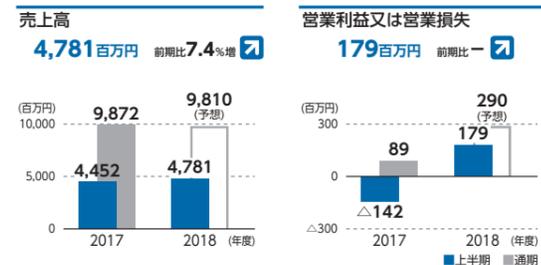
荷動きが活発な中、西日本豪雨や酷暑の影響もあり、空車不足感がさらに強まったことで成約件数の確保に苦戦しましたが、災害の影響に加え、燃料単価の上昇、人手不足の常態化などを背景とした運賃単価の上昇により、増収増益となりました。



その他



海外での物流業務が安定稼働したことで、安定化のためにかかった費用がなくなったことに加え、部品物流の幹線輸送の伸長により増収増益となりました。

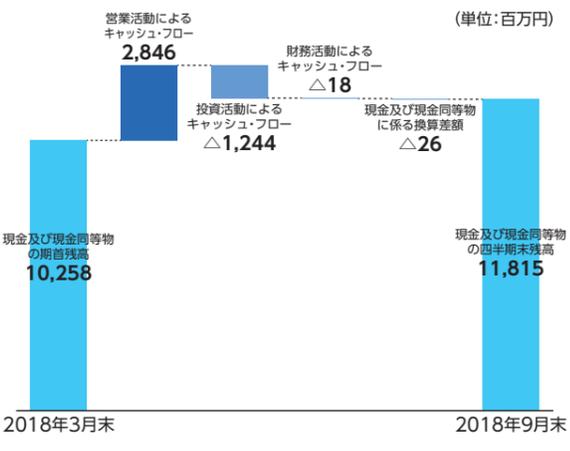


連結財務データ

総資産・純資産・自己資本比率



連結キャッシュ・フロー計算書



トランコムグループが取り組む、ICT事業をご紹介します。

担当執行役員が語るトランコムのICT

世の中の変化

規制緩和が業界の壁を打ち破り、新しいビジネスを生み出し、社会課題解決に国・経済・企業成長において、ICTへの取り組みは重要な手段となっています。

また、働き方改革推進により、国境を越えた人と人の融合、人とICTの融合が必要となっています。このような状況下、生活基盤を支えている物流は、人々が豊かに生活するために重要な活動と位置付けられていますが、近年は大きな問題を抱えています。“トラックドライバーを含む深刻な人手不足”です。

これを解消するためには、トラックの自動運転を支えるICT基盤、倉庫内のオペレーションを自動化・無人化するICT基盤が必要となっています。また、企業連携が加速する中、新たな物流の仕組みやプラットフォームなど、より付加価値の高いサービスへの取り組みを考えていく必要があります。

日々進化し続けるICT技術(センサー、ロボット、AI等)と人との融合は、新しい物流サービスを生み出し、人々により豊かな生活を提供していくと考えています。

全体最適を意識したICT像の構築

当社は【①つなぐ ②はこぶ ③つくる】を中核サービスと位置付け、お客様の要望を的確に捉え、お客様と共に、人々のより豊かな生活を支える物流サービスを提供していきたいと考えております。

そのために、個人を最適化してきたICT基盤を、メガクラウド環境に移管することで標準化し、人とICTが段階的に融合できる基盤、即ち全社共有基盤(グランドデザイン構想)を実現したいと考えております。

この環境を作り上げることで、新しい技術、人にやさしい技術を短期間で取り込み、

- ① つなぐ【物流センター構築運営サービス】では、人の知恵を武器に、センサー、ロボットなど作業支援のためのICT環境の実現
- ② はこぶ【輸送マッチング・配送サービス】では、マッチングサービス強化による顧客の立場に立ったICT環境の実現
- ③ つくる【生産請負・人材派遣サービス】では、きめ細やかな生産管理・品質管理をサポートできるICT環境の実現を目指します。



ICTを活用してお客様へのよりよい物流サービスの提案はもとより、トランコムグループ従業員が安心して働ける環境づくりを実現したいと考えております。

「みんなのコンパス」をリリース



「みんなのコンパス」は、運送事業者の方々が一歩簡単にアクセス可能で、あらゆる場面でお役に立てるツールです。



「リアルタイム配車状況確認」

24時間いつでもどこでもアクセスができ、現地到着や積み込み完了などの運行状況をリアルタイムで送信・共有することが可能です。



「Web誘導」

ドライバーはいつでも誘導を確認することができ、電話では伝わりづらかった注意事項などの詳細も入力できるので、伝え忘れを防止することも可能。ドライバーの快適な運行をサポートします。

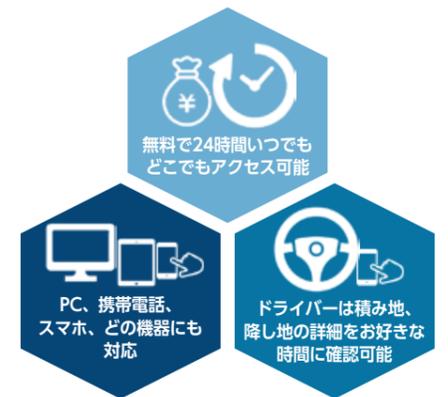


「決済自動化」

取引状況は一覧でいつでも閲覧が可能。納品完了後もオンラインで管理がされるため、今まで面倒であった業務の効率化を促進します。



執行役員
ICT推進グループ担当
兼 トランコムITS株式会社取締役社長
石山 耕一



株主還元 —18期連続の増配を予想

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

今後、更なる成長のための積極的な投資も検討しながら、安定的な配当の維持と業績に沿った適正な利益配分の継続を実施してまいります。



株式情報 (2018年9月30日現在)

株式の状況

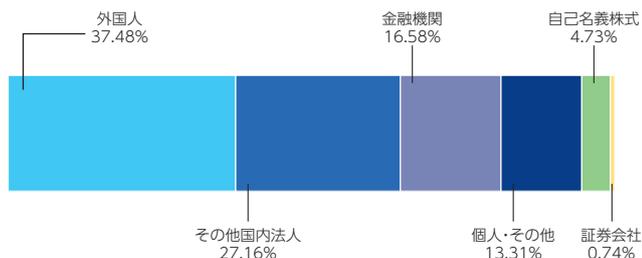
発行可能株式総数 40,000,000株
 発行済株式総数 10,324,150株
 株主数 3,237名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ラネット株式会社	2,694	27.3
ピービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド (プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)	785	7.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	699	7.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505224	309	3.1
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCR00	302	3.0
GOVERNMENT OF NORWAY	290	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	262	2.6
MSCO CUSTOMER SECURITIES	238	2.4
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	179	1.8
ピービーエイチルクスフィデリティファンズパシフィックファンド	173	1.7

(注) 上記のほか、当社は自己株式488千株を保有しており、持株比率の算定においては、自己株式を除いて算出しております。

所有者別株式分布



トランコム株式会社

〒461-0004 愛知県名古屋市中区葵1-19-30
 マザックアートプラザ15F
 TEL:052-939-2011 (代表)

ホームページのご案内

トランコム

検索

この度、ホームページをリニューアルいたしましたのでお知らせします。

今回のリニューアルでは、ご利用の皆様により見やすく、また、情報を分かりやすくお伝えできるホームページとなるようにデザインや構成を改善いたしました。



www.trancom.co.jp



www.trancom.co.jp/ir

当社のホームページでは会社概要・事業内容・財務情報などの最新情報や詳細情報をご参照いただけます。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主 確定日 3月31日

中間配当金受領株主 確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 株式会社みずほ信託銀行 証券代行部
 特別口座管理機関

同連絡先 〒168-8507
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 TEL 0120-288-324 (通話無料)
 (ご利用時間 9:00～17:00 土・日・休日を除く)

上場証券取引所 東京証券取引所、名古屋証券取引所

公告の方法 電子公告により行います。
 公告掲載URL
<https://www.trancom.co.jp>

※ただし、電子公告によることのできない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

